

小規模企業共済

安全

安心

国がつくった経営者のための「退職金制度」

今日からおトク、



未来もナットク。

おトクな点がふたつ。

おトク POINT 1

掛金は、全額所得控除で今日からおトク

払い込んだ掛金は、全額が所得控除の対象となり、大きな節税効果が期待できます。

所得から差し引	社会保険料控除	⑬							
	小規模企業共済等掛金控除	⑭							
	生命保険料控除	⑮							
	地震保険料控除	⑯							
	寡婦、ひとり親控除	㉑~㉒					0000		
	勤労学生、障害者控除	㉓~㉔					0000		
	配偶者(特別)控除	㉕~㉖					0000		
	扶養控除	㉗					0000		

しかも

掛金の増額・減額、いつでもOK!

掛金は、月額1,000円~7万円まで、500円単位。いつでも、「増額」や「減額」ができます。

おトク POINT 2

経営者の退職金として受取れ、未来もおトク

一括で受け取る場合は、掛けた年数によって控除額が増える退職所得扱い。分割で受け取る場合は、公的年金と同じ雑所得扱いです。

しかも

契約者貸付制度

いざという時は、掛金納付月数により、掛金の7割~9割の範囲で貸付制度がご利用いただけます。



将来の生活に安心をプラス!



基礎年金のプラスαとして、国民年金基金や確定拠出年金(個人型)などと同時加入もできます。



こんな方が加入できます。

従業員20人以下の企業の 個人事業主・共同経営者・会社等役員

製造業・建設業・運送業・旅館業・娯楽業・農林漁業など
但し、小売・卸売・サービス業(旅館・娯楽業を除く)は、
従業員5人以下の企業。

※加入後に従業員数が増えても継続可能です。
(通算手続き時を除く)



加入後の所得控除による
節税額は、^{★1}
年109,500円×15年=
1,642,500円

+

共済金Aの受取額 **6,033,000円**^{★2} から、
掛金の合計額 **-5,400,000円**^{★3} を引くと
(月30,000円 ×12か月×15年) 差額 **633,000円**

合わせて **2,275,500円** おトク!



たとえば・・・

課税所得金額が平均400万円のAさんが、
月々3万円の掛金を15年間納付し、共済金Aを受け取った場合

◎中小機構ホームページ「加入シミュレーション」でご自身の節税額をご確認いただけます。

[小規模シミュレーション](#)

[検索](#)

掛金の全額所得控除による節税額(例)

課税される所得金額	加入前の税額 (所得税+住民税)	加入後の節税額		
		掛金月額10,000円	掛金月額30,000円	掛金月額70,000円
200万円	309,600円	20,700円	56,900円	129,400円
400万円	785,300円	36,500円	109,500円 ^{★1}	241,300円
600万円	1,393,700円	36,500円	109,500円	255,600円

基本共済金の額 掛金月額3万円の場合

納付年数	掛金合計額	共済金A	共済金B	準共済金	解約手当金
		<ul style="list-style-type: none"> ●個人事業の廃止 ●個人事業の配偶者又は子への全部譲渡 ●個人事業主の死亡 ●会社等の解散 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●老齢給付 (但し、65歳以上で180か月以上掛金を納付した方に限る) ●会社等役員の疾病・負傷による退任 ●会社等役員の65歳以上での退任 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●65歳未満での会社等役員の退任 (但し、疾病・負傷・死亡・会社解散を除く) など 	<ul style="list-style-type: none"> ●任意解約 ●中小機構による共済契約の解除(12か月以上の掛金滞納等) など
5年	1,800,000円	1,864,200円	1,843,800円	1,800,000円	お受け取り額は、掛金合計の80～120%相当額(掛金納付月数に応じて変動)。掛金納付月数が240か月(20年)未満の場合は掛金合計額を下回ります。
10年	3,600,000円	3,871,800円	3,782,400円	3,600,000円	
15年	5,400,000円 ^{★3}	6,033,000円 ^{★2}	5,821,200円	5,400,000円	
20年	7,200,000円	8,359,200円	7,976,400円	7,258,500円	

※H28年4月から農業者の事業廃止について「農地処分証明願」は原則不要になりました。

加入期間が長いほど有利。豊かな老後のための準備として、お早めのご加入をおすすめします。

加入お申込み先

- 商工会 商工会議所 金融機関の本支店(JA農協含む)
 中小企業団体中央会、中小企業の組合

※詳しくは、ホームページまたはパンフレットをご覧ください。